

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	24,542,691	25,242,702	33,746,225
経常利益(千円)	3,381,674	3,365,732	4,096,721
四半期(当期)純利益(千円)	1,799,257	2,632,012	2,279,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,886,725	2,730,423	2,400,071
純資産額(千円)	7,770,293	10,588,955	8,283,633
総資産額(千円)	19,091,865	20,004,146	20,043,841
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	187.90	277.71	238.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.4	51.0	39.9

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.14	60.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社8社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュ克蘭、株式会社コシダカファシリティーズ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業及び不動産管理事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### (1) カラオケ事業

非連結子会社であった株式会社韓国コシダカの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### (3) 温浴事業

「その他事業」に含めておりました温浴事業について、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

### (4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の回復持続に加えて、円高の緩和と米国の復調から輸出も持ち直し、景気は引続き浮揚傾向にあります。一方で個人消費の増勢は一服し、所得環境の改善はまだあまり期待できない状況となっています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 【カラオケ】

個人サービス支出の回復に伴いサービス消費の内容の多様化が進展しており、他の娯楽関連業種との競合局面が増える一方で、出店意欲の旺盛な業界チェーンとの間の顧客獲得競争も更に厳しくなりつつあります。

このような競争環境において、まず既存業態の一層の強化を図ること、そして新しいサービスやシステムを考案しそれを業態として確立させていくこと、を重要と認識し各種試みを行っております。

既存業態である「まねきねこ」の更なる進化と発展のために、店舗形態の見直し革新と出店コストの適正化実現のため各種実証研究を行い、その成果を踏まえて店舗のリニューアルと更なる店舗網の拡充に取り組みました。そして店舗運営におけるオーナーシップの発揮及びモチベーション強化を図るために、社員独立制度の拡充と社内研修制度及び人事制度の見直しを進めております。

新業態である「ワンカラ」は、今後の更なる店舗展開と業態販売を展望しその準備を進めると共に、カラオケに対するお客様の多様なニーズに応えるために、カラオケ新システム『すきっと』の開発を行い、その実用化に向けて力を注いでおります。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比11店舗増加（新規出店15店舗、閉店4店舗）し334店舗となりました。そして、海外では韓国にて3店舗目となる富平店を4月に開設いたしました。この結果、カラオケセグメントの売上高は138億74百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は17億74百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

#### 【カーブス】

加盟事業者による質の高い会員サービスの実現と安定した店舗運営、そして出店展開を可能とするために、店舗マネジメント力の強化と現場社員の育成に、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、取り組んでおります。

その結果、1店舗あたりの会員数は増加し、加盟店の経営状態は更に安定し、追加出店も順調に進み、店舗数と会員数は着実に増加しております。

また、会員向けプロテイン販売も着実に増えてきており、通販売上向上に寄与しております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比90店舗増加し（増加率7.5%）1,287店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は42千人増加し（増加率8.4%）545千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は98億64百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は19億62百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

#### 【温浴】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、合計7店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は11億61百万円（前年同期比213.1%増）、セグメント損失は2億78百万円（前年同期比1億円損失額増加）となりました。

## 【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億42百万円（前年同期比106.1%増）、セグメント利益は2億23百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は252億42百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益32億89百万円（同1.7%減）、経常利益33億65百万円（同0.5%減）、四半期純利益は26億32百万円（同46.3%増）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、200億4百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

## （流動資産）

流動資産は21億34百万円増加し95億41百万円（同比28.8%増）となりました。これは主に、有価証券が11億円及び現金及び預金が4億29百万円増加したことなどによるものです。

## （固定資産）

有形固定資産は32億62百万円減少し63億84百万円（同比33.8%減）となりました。これは主に、土地が19億34百万円、建物及び構築物が8億87百万円及び車両運搬具及び工具器具備品が4億14百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は2億59百万円増加し11億34百万円（同比29.7%増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が5億35百万円増加した一方で、のれんが2億33百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は8億27百万円増加し29億44百万円（同比39.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券が4億97百万円及び長期貸付金が3億36百万円増加した一方で、敷金及び保証金が1億96百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は21億74百万円減少し104億63百万円（同比17.2%減）となりました。

## （流動負債）

流動負債は10百万円増加し72億52百万円（同比0.1%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億75百万円増加した一方で、賞与引当金が1億12百万円減少したことなどによるものです。

## （固定負債）

固定負債は23億55百万円減少し21億62百万円（同比52.1%減）となりました。これは主に、社債が18億円及び長期借入金が2億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は23億45百万円減少し94億15百万円（同比19.9%減）となりました。

## （純資産）

純資産は23億5百万円増加し105億88百万円（同比27.8%増）となりました。これは主に、利益剰余金が22億18百万円増加したことなどによるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は147百万円であります。

## （5）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

## （売却）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)			売却日
			建物等	土地 (面積㎡)	合計	
(株)コシダカ ファシリ ティーズ	池袋ビル (東京都豊島 区)	賃貸用土地建物等	293,685	1,904,000 (9180.33)	2,197,685	平成25年2月20日

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(千株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	96,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	4,763,094
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,320,903
有価証券	-	1,100,000
商品	400,332	583,535
原材料及び貯蔵品	128,436	132,723
その他	1,382,711	1,654,598
貸倒引当金	11,570	13,847
流動資産合計	7,406,029	9,541,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,610,798	3,722,876
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,639,569	1,225,131
土地	3,347,638	1,413,638
リース資産(純額)	49,199	23,341
有形固定資産合計	9,647,206	6,384,988
無形固定資産		
のれん	409,197	175,861
ソフトウェア	220,915	181,944
その他	244,213	776,236
無形固定資産合計	874,326	1,134,042
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,549,268	1,352,956
その他	685,906	1,604,569
貸倒引当金	118,896	13,417
投資その他の資産合計	2,116,278	2,944,108
固定資産合計	12,637,811	10,463,139
資産合計	20,043,841	20,004,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	1,243,372
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,301,460
1年内償還予定の社債	240,000	-
リース債務	35,437	18,927
未払法人税等	999,920	1,150,062
賞与引当金	202,699	90,503
預り金	1,181,562	1,217,316
その他	2,349,501	2,230,612
流動負債合計	7,241,531	7,252,255
固定負債		
社債	1,800,000	-
長期借入金	1,947,846	1,727,818
リース債務	17,571	5,580
退職給付引当金	16,627	911
資産除去債務	330,419	252,411
その他	406,210	176,212
固定負債合計	4,518,676	2,162,935
負債合計	11,760,207	9,415,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	9,548,338
自己株式	299,957	300,013
株主資本合計	8,006,883	10,225,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,672	4,064
為替換算調整勘定	-	28,997
その他の包括利益累計額合計	2,672	33,061
少数株主持分	279,422	396,491
純資産合計	8,283,633	10,588,955
負債純資産合計	20,043,841	20,004,146

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【 四半期連結損益計算書】

## 【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	24,542,691	25,242,702
売上原価	17,441,563	18,133,508
売上総利益	7,101,128	7,109,194
販売費及び一般管理費	3,752,652	3,819,253
営業利益	3,348,476	3,289,941
営業外収益		
受取利息	3,633	11,509
受取配当金	52	58
協賛金収入	30,704	29,057
為替差益	-	29,207
その他	55,171	44,635
営業外収益合計	89,562	114,468
営業外費用		
支払利息	27,092	25,120
為替差損	15,504	-
その他	13,766	13,557
営業外費用合計	56,363	38,677
経常利益	3,381,674	3,365,732
特別利益		
固定資産売却益	15,080	1,539,857
関係会社株式売却益	-	1,003
特別利益合計	15,080	1,540,860
特別損失		
固定資産売却損	3,626	18,855
固定資産除却損	46,063	18,281
減損損失	4,754	227,972
子会社移転費用	-	37,697
特別損失合計	54,444	302,807
税金等調整前四半期純利益	3,342,311	4,603,786
法人税、住民税及び事業税	1,382,532	1,958,873
法人税等調整額	72,244	109,167
法人税等合計	1,454,777	1,849,705
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,533	2,754,081
少数株主利益	88,276	122,069
四半期純利益	1,799,257	2,632,012

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,533	2,754,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	1,391
為替換算調整勘定	-	22,265
その他の包括利益合計	808	23,657
四半期包括利益	1,886,725	2,730,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,448	2,608,354
少数株主に係る四半期包括利益	88,276	122,069

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年5月31日)
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社韓国コシダカを連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であった株式会社スポルトを連結の範囲から除外しております。

## 【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年5月31日)
(連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上していました一部の「協賛金収入」につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、前連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」82,138千円は、「売上原価」51,433千円、「営業外収益」の「協賛金収入」30,704千円として組み替えております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	1,376,708千円	1,303,452千円
のれんの償却額	232,652	233,336

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	167,998	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.50	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	13,818,051	7,925,025	2,262,526	370,942	166,145	24,542,691	24,542,691	-	24,542,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	277,979	277,979	277,979	277,979	-
計	13,818,051	7,925,025	2,262,526	370,942	444,125	24,820,671	24,820,671	277,979	24,542,691
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,181,333	1,400,807	33,337	178,571	222,044	3,658,950	3,658,950	310,474	3,348,476

(注) 1. セグメント利益の調整額 310,474千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,774,596	1,962,151	278,785	223,607	3,681,570	3,681,570	391,628	3,289,941

(注) 1. セグメント利益の調整額 391,628千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗及び営業不振により投資額の回収が困難と見込まれる店舗について227,972千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「温浴事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

前連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり「営業外収益」に計上していました一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	187円90銭	277円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,799,257	2,632,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,799,257	2,632,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,575	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・239,997千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年5月9日

(注)平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。